

## 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(313,777)	(負債の部)	(40,712)
流動資産	202,915	流動負債	32,843
現金及び預金	2	買掛金	7,736
売掛金	17,842	未払金	12,029
商品及び製品	36,177	未払費用	5,447
原材料及び貯蔵品	13,320	未払法人税等	7,468
仕掛品	17,267	その他	161
短期貸付金	105,954		
1年以内回収長期貸付金	11,000	固定負債	7,869
未収金	1,224	退職給付引当金	6,438
その他	125	その他	1,430
固定資産	110,861	(純資産の部)	(273,064)
有形固定資産	100,913	株主資本	273,064
建築物	47,773	資本金	430
構築物	5,023	資本剰余金	50
機械及び装置	28,724	その他資本剰余金	50
車両運搬具	318	利益剰余金	272,584
工具、器具及び備品	2,804	利益準備金	107
土地	3,924	その他利益剰余金	272,477
建設仮勘定	12,345	別途積立金	45,261
無形固定資産	174	繰越利益剰余金	227,216
投資その他の資産	9,773		
繰延税金資産	8,895		
貸倒引当金	△1		
その他	879		
合 計	313,777	合 計	313,777

## 損益計算書

( 自 2024 年 4 月 1 日  
至 2025 年 3 月 31 日 )

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		254,437
売 上 原 価		174,785
売 上 総 利 益		79,651
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,852
営 業 利 益		65,799
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	57	
助 成 金 等	126	
受 取 損 害 賠 償 入	716	
雑 収	183	1,083
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	283	
減 価 償 却 費	212	
損 害 賠 償 金	81	
消 費 税 差 額	84	
雑 損	21	684
経 常 利 益		66,197
税 引 前 当 期 純 利 益		66,197
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,512	
法 人 税 等 調 整 額	△107	19,404
当 期 純 利 益		46,793

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品、原材料、仕掛品、貯蔵品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3年～47年  
機械及び装置 4年～17年
- 2) 無形固定資産 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
ソフトウェア 3年～5年

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数により定額法にて費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法にて按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、コンポーネント(コンデンサなど)並びにその関連製品の国内販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の期間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	215,094百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	135,247百万円
関係会社に対する短期金銭債務	6,185百万円
3. 圧縮記帳	
国庫補助金等により取得した固定資産から直接減額している圧縮記帳累計額	
建物	7,083百万円
構築物	18百万円
機械及び装置	571百万円
工具、器具及び備品	0百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳

繰延税金資産	棚卸資産	2,349百万円
	未払賞与	1,066百万円
	未払事業税	510百万円
	未払費用	15百万円
	有形・無形固定資産	695百万円
	退職給付引当金	3,657百万円
	その他	613百万円

繰延税金資産 小計	8,908百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△12百万円
繰延税金資産 合計	8,895百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理  
当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.46%から、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、31.36%となります。  
この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は135百万円増加し、法人税等調整額が△135百万円減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社村田製作所	被所有 直接 100%	製品等の販売 原材料等の購入	製品等の売上 (注1)	252,646	売掛金	17,818
				資金の貸付 利息の受取 (注2)	94,982 57	短期貸付金 1年以内回収 長期貸付金	105,954 11,000
				原材料等の仕入 (注1)	24,508	買掛金	-
				グループ通算制度に 係る法人税の調整額 (注3)	5,473	未払金	5,473
							(注4)

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引を含んでおり、市場金利を勘案して決定しております。  
国内グループ会社の資金運用管理を株式会社村田製作所に集約していることから、株式会社村田製作所に対して貸付が発生しております。  
なお、取引金額は当事業年度の平均貸付残高を記載しております。
- (注3) グループ通算制度に係る法人税及び地方法人税の通算税効果額を基に計算しております。
- (注4) 期末において売掛金と買掛金を相殺しているため、残高はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	31,751,693円73銭
1株当たり当期純利益	5,441,083円69銭